

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00089)

事務事業名称 中小企業支援			款 03	項 05	目 01	事業 001	整理番号 097			
現担当課名 産業振興センター		係名 中小企業支援係		連絡先電話番号 5347-9077		昨年度整理番号 093				
上位施策No・施策名 07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和25年度	実行計画事業 目標 02 施策 07 計画事業 03							
	平成28年度担当課名	産業振興センター				事業評価区分	一般			
	対象	区内の中小企業者及びこれらで組織する団体、区内で創業を目指す者		根拠法令等	(1)	杉並区中小企業資金融資あっせん条例				
					(2)	杉並区中小企業資金融資あっせん条例施行規則				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	中小企業の経営の安定 創業しやすい環境の整備		活動指標	指標名(1)	融資あっせん件数				
				指標説明	商工相談日数					
			指標名(2)	指標説明						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区内の中小企業者及び団体の事業用資金の融資あっせん 融資を実行した金融機関に対する利子の補給 区内の中小企業者及び団体、創業を目指す者に対する経営に関する相談・助言 創業支援施設の運営		成果指標	指標名(1)	金融機関貸付件数					
				指標説明	商工相談件数					
			指標名(2)	指標説明						
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	581	1,000	692	1,000	552	1,000	55.2	
	活動指標(2)	2 日	257	255	255	255	255	292	100.0	
	成果指標(1)	3 件	436	1,000	523	1,000	485	1,000	48.5	
	成果指標(2)	4 件	736	1,500	1,085	1,500	1,091	1,500	72.7	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	107,251	173,998	100,243	149,330	100,484	126,843	平成28年度 予算執行率(%) 67.3	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成28年度の予算執行率減については、中小企業資金融資の貸付がピークのころの返済が進んだことに伴い、利子補給金も減少したためです。 また、活動指標(2)商工相談日数については、平成29年度計画から、産業振興センター窓口のほか、創業支援施設の相談件数を入れた数に変更しました。	
	(内)委託費	7 千円	23,487	25,257	24,044	20,170	19,369	20,835		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.14	2.60	3.10	2.60	3.15		2.60
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00		3.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	18,853	22,906	27,116	22,742	26,970		22,261
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	8,490	8,490	8,805	8,805	8,913		8,913
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	134,594	205,394	136,164	180,877	136,367	158,017		
	単位当たりコスト(14÷6÷1)	15 円	231,659	205,394	196,769	180,877	247,042	158,017		
	財源	受益者負担分	16 千円	3,088	3,244	2,195	3,099	2,753		2,967
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	3,088	3,244	2,195	3,099	2,753	2,967		
差引：一般財源(14-20)		21 千円	131,506	202,150	133,969	177,778	133,614	155,050		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	2.3	1.6	1.6	1.7	2.0	1.9			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	097
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		中小企業資金融資利子補給			
		中小企業資金融資・商工相談等業務委託			14,000
		事業所アドバイザー派遣	6	件	240
		創業支援施設運営			6,022
		その他（融資事務経費等）			6,703
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>地域経済の状況を見据え、安定的な経営を目指す中小企業者の経営基盤の強化や新たな事業展開の支援、また創業の活発化を図るため、中小企業資金融資あっせんや商工相談の実施、異業種交流会の開催、創業支援施設の運営などに取り組みました。</p> <p>中小企業資金融資あっせんについては、平成27年度から制度を改正し内容を充実したことにより、旧制度に比べ利用が大きな伸びを見せました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成20年の世界金融危機、また、東日本大震災発生の影響などによる厳しい経済状況が続きましたが、政府は、経済対策により、景気は緩やかな回復基調が続いており、地域経済を支えている中小企業においても、景況感は改善傾向にあるとしています。こうした経済情勢の変化に対応し経営基盤の強化を図ろうとする中小企業者の、自治体の中小企業融資制度（以下「制度融資」という。）に対するニーズも高い水準で推移しています。</p> <p>中小企業資金融資（旧：産業融資資金）については、世界金融危機発生直後、「緊急経済対策融資」を開始した時期に申込がピークに達し、その後は平成26年度まで漸減しましたが、平成27年度から制度を改正したことに伴い、申込が増加しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平成23年度に実施した杉並区産業実態調査では、区の中小企業支援施策の中でも、融資制度が認知度・活用度がともに高く、有効性への評価も高くなっています。</p> <p>また、事業者間の交流とビジネスマッチングの機会を拡げることについての期待があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>景気が回復基調にあるものの、中小企業においては厳しい環境が続いており、経営基盤の強化や経済情勢の変化に対応するための資金需要が増え、また、創業や新たな事業展開のための資金の需要も高まって、融資制度の申込はさらに増えていくと予想されます。そのため、国の信用保証制度改正への対応を始め、適切に要件の充実を行っていくなどにより、経営基盤の強化や創業の増加に効果的につながるよう、制度を実施していきます。</p>			
評価と課題		<p>中小企業資金融資あっせん制度（旧：産業融資資金制度）については、長年に渡り区内事業所の経営安定化に寄与して参りましたが、利用実績は23区の中でも低位にありました。そのため、最近の経済情勢の変化や利用状況を踏まえ、制度の見直し・充実を進め、平成27年度当初から新制度を開始しました。これに伴い、利用実績は大きく伸びましたが、他区の実績と比較すると、引き続き制度の更なるPRを行って利用の促進をしていく必要があります。</p> <p>また、住宅都市と調和した多様な産業を活発化させていくために、ビジネスマッチング、創業や新たな事業展開への支援が課題となっていますので、異業種交流会や創業支援事業の更なる充実に取り組んでいきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>住宅都市と調和した産業の創業や、新たな事業展開を進める事業者、また、経済情勢への変化に対応するため、経営基盤の強化を行う事業者を支援する取り組みを拡充していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業資金融資制度の利用促進を図るとともに、信用保証制度改正への対応により、経営の安定化を支援します。 ・区内の経済事情に詳しい相談員によるきめ細やかな相談や経営アドバイス、産業経済団体や都と連携した相談体制の拡充など、相談機能を充実していきます。 ・異業種交流会の開催などにより、ビジネスチャンスの拡大を支援していきます。 ・創業支援施設のあり方を見直し、入居者の区内での定着と発展に効果的な実施方法としていくとともに、実践的な創業セミナーの毎年度の定期開催及び、相談員の継続的な相談対応など、創業後の順調な発展につながる支援を充実させていきます。 			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00090)

事務事業名称		商店街支援				款	03	項	05	目	01	事業	002	整理番号	098	
現担当課名		産業振興センター		係名		商業係		連絡先電話番号		5347-9138		昨年度整理番号		094		
上位施策No・施策名											07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分		既定事業	
事業開始		昭和63年度		実行計画事業		目標 02		施策 07		計画事業 01		主要事業(区政経営報告書掲載事業)				
平成28年度担当課名		産業振興センター										事業評価区分		一般		
対象		商店会等				根拠法令等		(1)		杉並区新・元気をかせ商店街事業費補助金交付要綱						
								(2)		杉並区地域特性にあった商店街支援事業補助金交付要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		装飾灯LED化補助金交付本数							
	商店街装飾灯LED化や防犯カメラ設置等の助成により、安心して買い物ができる商店街環境を整備するとともに、イベント助成等によって地域ににぎわいをもたらす商店街づくりを促進します。地域特性にあった商店街事業を支援することで、区民ニーズの充足を図ります。				指標説明		指標名(2)		地域特性にあった商店街支援事業補助金交付件数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標説明		成果指標		装飾灯LED化本数							
	装飾灯のLED化・維持に対する助成 防犯カメラの設置・維持に対する助成 商店街が実施するイベント事業に対する助成 地域特性にあった商店街事業に対する助成 商店街の若手が実施する事業に対する助成 チャレンジ商店街サポート事業に対する助成 商店街マップ作成・情報化推進の事業に対する助成 商店街へのアドバイザー派遣				指標説明		指標名(1)		区補助金の交付を受けずにLED化された件数を含む							
				指標名(2)		地域特性にあった商店街事業の実施件数										
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度				
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)		
指標	活動指標(1)		1 本		686		300		376		300		181		423 60.3	
	活動指標(2)		2 件		3		4		5		5		2		4 40.0	
	成果指標(1)		3 本		767		300		376		300		181		423 60.3	
	成果指標(2)		4 件		3		4		5		5		2		4 40.0	
事業費		5 千円		249,591		617,376		603,049		344,447		290,328		352,935 平成28年度 予算執行率(%) 84.3		
(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0 特記事項		
(内)委託費		7 千円		6,077		3,159		3,147		3,391		3,352		4,010		
職員数	常勤職員数		8 人		4.08		3.00		3.65		4.00		4.00		4.00	
	再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	非常勤職員数		10 人		1.00		2.00		2.00		1.00		1.00		1.00	
人件費	常勤職員分		11 千円		35,945		26,430		31,927		34,988		34,248		34,248	
	再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
	非常勤職員分		13 千円		2,830		5,660		5,870		2,935		2,971		2,971	
総事業費(5+11+12+13)		14 千円		288,366		649,466		640,846		382,370		327,547		390,154		
単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		420,359		2,164,887		1,704,378		1,274,567		1,809,652		922,350		
財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
	国からの補助金等		17 千円		0		200,000		197,275		0		0		0	
	都からの補助金等		18 千円		69,500		97,000		95,583		97,003		86,210		100,998	
	その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0	
	特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		69,500		297,000		292,858		97,003		86,210		100,998	
	差引:一般財源(14-20)		21 千円		218,866		352,466		347,988		285,367		241,337		289,156	
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	098
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		装飾灯LED化助成	181	本	31,219
		地域特性にあった商店街支援事業助成	2	件	6,303
		チャレンジ商店街サポート事業助成	6	件	11,508
		新・元気を出せ商店街(イベント)事業助成	108	件	134,133
		その他(装飾灯電気料・修繕費・美化費、防犯カメラ設置・維持管理助成等)			107,165
(2) 事業実績	<p>商店街装飾灯のLED化や防犯カメラ設置等の環境整備に関する補助事業を行いました。また、企業・団体等の外部人材による商店街活性化事業や、若手事業者等が提案する工夫とアイデアが活かされた事業、商店街が意欲的に取り組むイベント等の活動を支援する補助事業を実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>商店街は地域住民の日々の暮らしに欠かせないものですが、大型店の進出、チェーン店の増等により商店街を取りまく環境は大きく変化し、加えて経営者の高齢化、後継者不足により商店数は減少傾向にあります。また、インターネットの普及により消費行動が急速に変化する一方、スマートフォンやSNSを活用した情報発信が一般化しています。こうした状況の中にあつて、商店街の活性化やにぎわいの創出、商機の拡大などにつながる多様な支援の取組が求められています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>近年の環境意識の向上により、商店街からは、装飾灯のLED化助成について規模拡大の要望が強くなっています。また、防犯意識の高まりや警察署からの協力要請もあり、防犯カメラ設置の相談や希望が増加しています。 また、平成29年度の区民意向調査において、商店街を必要と考えている区民の割合は、94.1%と高く、その理由としては、「商店街がなくなると買物が不自由になる(43.0%)」に次いで、「まちの賑わいや安心・安全に必要」が(38.9%)となっています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>商店街を取り巻く環境はさらに厳しくなり、商店数は減少していくものと予測されます。そうした中で、地域住民がより安全・安心な環境整備を希望する商店街は増えていくと思われ、装飾灯のLED化や防犯カメラの設置助成を引き続き実施していきます。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、各商店街が取り組むまちのにぎわいの創出と商機の拡大につながる事業に対し、地域の特性や実情に応じた多面的な支援を行っていきます。</p>			
評価と課題	<p>装飾灯のLED化や防犯カメラ設置商店街が拡充し、地域住民が安全・快適に買い物ができる商店街環境の整備を促進することができました。また、意欲的な商店街、事業者による実効性ある取組やイベントに対し、各種補助事業により支援を行い、商店街の活性化を促進することができました。今後も商店街の希望を踏まえた環境整備や、特性・課題を踏まえた支援を着実に進めていくとともに、アドバイザーなど外部人材と連携したチャレンジ商店街サポート事業、若手事業者の取組をバックアップするなどのチャレンジ商店街支援プログラムを実施することにより、人材育成や組織力向上などのステップアップが図れる支援を進めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き、安全・快適に買い物ができる商店街環境を整備するとともに、省電力化による商店街の負担軽減を図るため、装飾灯LED化等の設置・維持管理費の助成や防犯カメラの設置・維持管理・修繕費の助成に取り組みます。また、地域コミュニティの核として、まちのにぎわいをもたらす商店街づくりを進めるため、挑戦意欲のある商店街や事業者を支援する「チャレンジ商店街支援プログラム」をはじめとした各種支援策を推進します。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(0093)

事務事業名称		産業振興の基盤整備			款	03	項	05	目	01	事業	005	整理番号	101	
現担当課名		産業振興センター			係名		管理係		連絡先電話番号		4112		昨年度整理番号	097	
上位施策No・施策名										07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成24年度													
	平成28年度担当課名	産業振興センター									事業評価区分		一般		
	対象	区民、事業者、産業経済団体等			根拠法令等		(1)		杉並区産業振興基本条例						
							(2)		杉並区産業振興審議会条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区内産業の活性化を図るため、区内産業全般にわたる基盤を整備する。			活動指標		指標名(1)		産業振興審議会の開催回数						
						指標説明									
						指標名(2)									
						指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区産業振興センターを運営する。区長の附属機関として設置した杉並区産業振興審議会を運営する。杉並区産業振興基本条例及び杉並区産業振興計画に基づき、産業振興の基盤整備のための取組を推進する。			成果指標		指標名(1)		区内事業所数							
						指標説明		経済センサス(総務省)による公務を除く全事業所数							
						指標名(2)		区内従業者数							
						指標説明		経済センサス(総務省)による公務を除く全従業者数							
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回	3	3	3	3	3	100.0						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	所	19,926	22,000	20,542	22,000	19,313	22,000	87.8					
	成果指標(2)	4	人	160,099	180,000	169,734	180,000	158,430	180,000	88.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	52,110	53,424	52,768	54,099	51,099	67,238	平成28年度予算執行率(%)	94.5				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	3,204	3,254	3,183	3,193	3,156	13,687	成果指標は平成28年度経済センサス活動調査の速報値					
	職員数	常勤職員数	8	人	2.30	2.40	2.70	2.50	2.36	2.40					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.10	0.30	0.38	1.23					
	人件費	常勤職員分	11	千円	20,263	21,144	23,617	21,868	20,206	20,549					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	294	881	1,129	3,654					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	72,373	74,568	76,679	76,848	72,434	91,441						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	24,124,333	24,856,000	25,559,667	25,616,000	24,144,667	30,480,333						
	財源	受益者負担分	16	千円	5,078	4,992	5,058	5,088	5,094	5,496					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	5,078	4,992	5,058	5,088	5,094	5,496						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	67,295	69,576	71,621	71,760	67,340	85,945						
受益者負担比率(16÷14)		22	%	7.0	6.7	6.6	6.6	7.0	6.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	101
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		産業振興センターの運営	1	所	48,055
		産業振興審議会の運営	3	回	661
		杉並区産業振興計画の推進			164
		杉並区産業振興基本条例の周知			141
		その他(管理事務費)			2,078
	(2) 事業実績	産業振興審議会を年3回開催し、産業振興計画の取組状況や観光事業に関する基本的な考え方に対し、出席された委員から様々な意見をいただきました。 平成26年4月に策定された杉並区産業振興基本条例の普及啓発として、区内産業経済団体加入促進PR用のボールペンや商店会未加入者に対する加入促進チラシを作成しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	雇用・所得環境は引き続き改善し、経済環境は緩やかな回復基調が続いているものの、国外情勢なども含め先行き不透明感が続いており、中小企業には好況感を持ちにくい環境が続いています。杉並区産業振興基本条例の理念や杉並区産業振興計画に掲げる目標を、区と区内の産業関係団体等とが共有し、引き続き区内経済の活性化に向けた取組を進めていく必要があります。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	商店街の活性化や中小企業等への支援、緊急経済対策などに関する意見があります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	国内の景気は緩やかな回復基調にあるものの、中小企業における改善の度合いは企業規模や組織形態などによって異なり、景気回復を実感できない状況が続いています。平成29年度に実施する産業実態調査の結果を踏まえ、杉並区産業振興計画の改定に取り組みとともに、区内の産業経済団体と連携を図りながら、直面する様々な課題に取り組みます。			
	評価と課題	東京商工会議所杉並支部、杉並区商店会連合会、杉並産業協会とは、日常からコミュニケーションを密にし、情報共有を図りながら意見交換を行うことができました。また、そうした中から、杉商連加入促進チラシの作成を含む区内産業経済団体加入促進PRを行いました。 また、産業振興審議会において、観光に関する考え方を整理するに当たり積極的にご意見をいただくなど、区の取組に反映させることができました。 引き続き、産業振興センター関係機関連絡会をはじめ区内産業団体と日頃から連絡調整を図り、情報の共有や連携をしながら、区内産業の振興に寄与する取組を進めます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成29年度は施設借上の再契約に伴い、賃借料の増と敷金の支払いにより産業振興センターの運営経費が増加しましたが、その他の施設維持管理経費は引き続き同水準を維持していきます。 また、平成29年度に実施する産業実態調査の結果を踏まえ、杉並区産業振興計画の改定作業を進めていく予定です。			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00092）

事務事業名称		産業商工会館維持管理			款	03	項	05	目	01	事業	006	整理番号	102		
現担当課名		産業振興センター		係名	管理係			連絡先電話番号	4112		昨年度整理番号	098				
上位施策No・施策名										07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度														
	平成28年度担当課名	産業振興センター			事業評価区分	施設維持管理										
	対象	区内の産業団体及び区内中小企業に従事するもの			根拠法令等	(1)		地方自治法第244条								
						(2)		杉並区立産業商工会館条例								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区内産業団体への商品展示会場・会議場等の提供 住民の地域コミュニケーションの場の提供			活動指標	指標名（1）		利用回数								
					指標説明											
					指標名（2）											
					指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	産業商工会館を業務委託により運営する。 区内産業団体及び住民への施設の貸出を行う。			成果指標	指標名（1）											
					指標説明											
					指標名（2）											
					指標説明											
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（1）	1	回	4,785	3,000	3,045	2,700	2,117	4,200	78.4						
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3														
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	41,772	35,218	34,404	33,760	28,909	51,991	平成28年度 予算執行率(%)	85.6					
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7	千円	41,294	28,061	28,041	27,462	25,728	44,075	耐震改修減築工事のため、平成27年11月から平成28年8月まで休館し、平成28年9月から再開しました。 平成26年度までは指定管理者により運営していましたが、平成27年度から業務委託に変更となりました。 耐震改修減築工事により施設規模が小さくなったため、平成27年度に比べて事業費は大幅に減少しています。また、減築後の光熱水費が想定より少なかったことなどにより、予算執行率は85.6%となりました。						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.30	1.20	1.20	1.10	1.50	0.50						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.31	0.70	0.30	0.10						
	人件費	常勤職員分	11	千円	11,453	10,572	10,496	9,622	12,843	4,281						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	910	2,055	891	297						
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	53,225	45,790	45,810	45,437	42,643	56,569							
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15	円	11,123	15,263	15,044	16,829	20,143	13,469							
	財源	受益者負担分	16	千円	17	5,475	6,608	3,823	2,785	7,056						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	17	5,475	6,608	3,823	2,785	7,056							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	53,208	40,315	39,202	41,614	39,858	49,513							
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	12.0	14.4	8.4	6.5	12.5								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	102
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	事業費（千円）
		産業商工会館業務委託			18,656
		施設保守委託			6,557
		光熱水費			1,615
		その他（修繕・消耗品の購入・賃借料 ほか）			2,081
(2) 事業実績	耐震改修減築工事により平成27年11月から平成28年8月まで休館し、9月から再開しました。耐震改修減築工事で講堂が無くなったことなどにより、利用回数が前年度と比べて約30%減少しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	産業経済団体や企業、事業者が研修や講演、商品展示などで利用できる施設として、区内産業の振興に大きな役割を果たしています。 平成28年9月の再開当初は、杉並第一小学校等複合施設が完成するまでの間、現施設の運営を継続する予定でしたが、近隣の病院の移転・建替えに伴い、杉並第一小学校は現在の同病院用地へ移転・改築され、産業商工会館は杉並第一小学校跡地の施設へ移転する方針となりました。このことにより、現施設は今後15年程度使用を継続することとなり、必要に応じて設備等の改修工事を実施するなど、施設の長寿命化を図っていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
今後の進め方					

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（0094）

事務事業名称		農業委員会の運営			款	03	項	05	目	02	事業	001	整理番号	103	
現担当課名		産業振興センター		係名	都市農業係			連絡先電話番号	5347-9136		昨年度整理番号	099			
上位施策No・施策名										07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和26年度													
	平成28年度担当課名	産業振興センター									事業評価区分	一般			
	対象	農業者・農業団体及び農業委員会			根拠法令等	(1)		農業委員会等に関する法律							
						(2)		農地法							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	農業者・農業団体の援助 農地の保全と農業経営の向上			活動指標	指標名（1）		農業委員会総会の開催数							
					指標説明		農業委員会総会の開催数（月1回開催）								
					指標名（2）		農地法処理件数及び諸証明件数								
					指標説明		農地法に関する転用制限等の件数及び主たる従事者の証明等の件数								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	農業委員会総会の開催 農業・農地等に関する諸証明の発行 農地・農業生産・経営等に関する調査指導の実施 農業だよりの発行			成果指標	指標名（1）		農家戸数								
					指標説明		農地台帳上の区内農家戸数								
					指標名（2）		農地面積								
					指標説明		農地台帳上の区内農地面積								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1 回	13	12	12	12	12	13	100.0						
	活動指標（2）	2 件	77	73	68	64	90	70	140.6						
	成果指標（1）	3 戸	150	150	146	146	142	142	97.3						
	成果指標（2）	4 ha	45.7	45.7	44.7	44.7	44.1	44.1	98.7						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	6,288	8,721	6,283	8,160	6,173	8,004	平成28年度 予算執行率(%)	75.6					
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行残の理由：調査 研究費の執行率が低か ったためです。						
	(内) 委託費	7 千円	254	482	263	482	214	515							
	職員数	常勤職員数	8 人	1.50	1.00	1.00	1.00	1.00		1.00					
		再任用職員数	9 人	0.20	0.10	0.10	0.00	0.00		0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	13,215	8,810	8,747	8,747	8,562		8,562					
		再任用職員分	12 千円	810	405	414	0	0		0					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	20,313	17,936	15,444	16,907	14,735	16,566							
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15 円	1,562,538	1,494,667	1,287,000	1,408,917	1,227,917	1,274,308							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0					
		都からの補助金等	18 千円	757	757	738	733	737		728					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	757	757	738	733	737	728							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	19,556	17,179	14,706	16,174	13,998	15,838							
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	103
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		農業委員報酬の支出	14	人	4,461
		農業祭分担金の支出	1	件	400
		委員費用弁償・行政視察	14	人	380
		その他(交際費ほか)			932
(2) 事業実績	平成28年度は年12回農業委員会総会を開催しました。農業委員の主な活動として、都市農業への区民理解を促進する収穫体験事業への協力や農地の適正な管理策としての農地利用状況調査、また、秋の農業祭実施に関する協力等を行っています。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	農家戸数は、昭和25年度の1,290戸から平成29年4月には142戸に減少しています。現在、月1回農業委員会を開催し、法令等で規定している協議事項や農地転用専決処理報告等の報告事項などを審議しています。また、平成26年度から年間でパトロールを行う対象の生産緑地数を増やしたり、他自治体との協働事業へ参加する等、活動の場を広げています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	農業委員会の役割は、農地の日常的な管理・指導に責任を持ち、地域の農業委員が農地の管理状況を確認し、農業者に対して必要な助言や指導を行うことにあります。この活動は、農業者を守る意味で農業委員会に期待されている内容であり、農業関係者には理解されるところですが、一般区民には農業委員会の活動が十分に理解されているとは言い難いため、その活動情報を提供していくことが望ましいと考えます。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	現在、特別区の7区で農業委員会を設置しています。現行の農地法や生産緑地法等の関係法令や相続税等の税制度の中では、農地の減少に歯止めをかけることは困難ですが、平成27年4月に都市農業振興基本法が制定され、国が都市農業振興基本計画を定め、東京都が東京農業振興プランの策定を進めている状況のもと、今後は都市農業の安定的な継続と都市農地の多様な機能の発揮が期待されます。また、農業委員会等に関する法律の改正により、平成29年7月改選の農業委員選出方法が選挙制から区長の任命制になることで、農業委員の積極的な議論が生まれる等、農業委員会の活性化も期待されます。			
	評価と課題	農業者への必要な助言や指導、農業者と近隣住民間に生じる砂塵の問題等、トラブル発生時の調整役として農業委員が担う役割は重要です。また、平成27年4月に都市農業振興基本法が制定され、国の都市農業振興基本計画が策定される状況のもと、今後は都市農地の多面的機能について、区民理解を促進するためのPRを行う等、都市農地の保全・活用につなげていくことが必要です。また、農業委員会等に関する法律の改正により、平成29年7月に農業委員の選出方法が選挙制から区長の任命によるものに変更されます。改選後の農業委員会が活性化されるよう取り組みます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	農業者の高齢化や後継者不足、相続税問題、等により、農地を手放す事態が続き、農家戸数が年々減少しています。今後は、都市農業振興基本法の趣旨に沿いながら、これまで取り組んできた都市農業に関する区民理解の促進策に加え、農業施策に農業者の意見を取り入れるために、農業者に的確な情報を伝え意見を集約する活動に重点を置く必要があります。また、平成29年7月改選後の農業委員会は選出方法が変更されたことで、審議の形骸化から積極的な議論が展開されることや、耕作が不十分な農地への指導が高まること、等が期待されます。			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00095）

事務事業名称		農業の支援・育成				款	03	項	05	目	02	事業	002	整理番号	104	
現担当課名		産業振興センター		係名		都市農業係		連絡先電話番号		5347-9136		昨年度整理番号		100		
上位施策No・施策名											07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始		昭和26年度		実行計画事業		目標 02		施策 07		計画事業 02		主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成28年度担当課名		産業振興センター										事業評価区分		一般	
	対象		一般区民、農業者、農業者団体				根拠法令等		(1)		杉並区営農活動支援補助金交付要綱					
									(2)		杉並区農業体験農園に対する援助等に関する要綱					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		地産地消事業の推進・拡充 営農支援・保全策の充実 都市農業についての区民理解の向上				活動指標		指標名（1）		農家戸数					
						指標説明				農地台帳上の区内農家戸数						
						指標名（2）				区主催即売会実施日数						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）						指標説明				草花植木野菜等展示即売会（春・秋）						
		地産地消推進連絡会の運営 営農活動支援費の助成 農業体験農園の開園・運営に関する助成 防災兼用農業用井戸の設置に伴う助成 草花植木野菜等展示即売会の開催（春・秋） JA東京中央・世田谷区との協働事業（アグリフエスタ2016）の開催 ふれあい農業体験の実施				成果指標		指標名（1）		農地面積						
						指標説明				農地台帳上の区内農地面積						
						指標名（2）				区主催即売会売上金額						
						指標説明				草花植木野菜等展示即売会（春・秋）売上金額						
区分		単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度					
			実績		計画		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標（1）		1	戸	150	150	146	146	142	142	142	97.3				
	活動指標（2）		2	日	4	4	4	4	4	4	4	100.0				
	成果指標（1）		3	ha	45.7	45.7	44.7	44.7	44.1	44.1	44.1	98.7				
	成果指標（2）		4	千円	1,520	1,800	1,608	1,800	1,759	1,800	1,800	97.7				
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	38,534	29,090	26,895	33,418	26,277	98,540	平成28年度 予算執行率(%)	78.6				
	(内) 投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内) 委託費		7	千円	613	1,127	400	996	546	860	860	区独自事業：営農活動支援費、農業体験農園の開園に伴う助成 都の補助事業：防災兼用農業用井戸の設置に伴う助成 執行残の理由：農業体験農園整備補助の対象が1園だけであったなどのためです。				
	職員数	常勤職員数		8	人	1.81	1.50	1.67	1.70	2.07	1.70					
		再任用職員数		9	人	0.91	0.80	0.88	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数		10	人	1.00	1.00	1.00	1.50	1.50	1.50					
	人件費	常勤職員分		11	千円	15,946	13,215	14,607	14,870	17,723	14,555					
		再任用職員分		12	千円	3,686	3,240	3,642	0	0	0					
		非常勤職員分		13	千円	2,830	2,830	2,935	4,403	4,457	4,457					
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	60,996	48,375	48,079	52,691	48,457	117,552	117,552					
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15	円	406,640	322,500	329,308	360,897	341,246	827,831	827,831					
	財源	受益者負担分		16	千円	3,181	15	11	24	24	15					
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等		18	千円	18,746	5,220	5,220	7,830	7,830	48,448					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	21,927	5,235	5,231	7,854	7,854	48,463							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	39,069	43,140	42,848	44,837	40,603	69,089							
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	104																		
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）																		
		<table border="1"> <tr> <td>営農活動支援費の助成</td> <td>18</td> <td>件</td> <td>3,468</td> </tr> <tr> <td>防災兼用農業用井戸の設置に伴う助成</td> <td>3</td> <td>基</td> <td>9,135</td> </tr> <tr> <td>農業体験農園の開園・運営に関する助成</td> <td>2</td> <td>園</td> <td>4,698</td> </tr> <tr> <td>地産地消推進連絡会の開催</td> <td>1</td> <td>回</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他（地産地消推進の情報誌「杉並農人」の発行ほか）</td> <td></td> <td></td> <td>8,976</td> </tr> </table>	営農活動支援費の助成	18	件	3,468	防災兼用農業用井戸の設置に伴う助成	3	基	9,135	農業体験農園の開園・運営に関する助成	2	園	4,698	地産地消推進連絡会の開催	1	回	0	その他（地産地消推進の情報誌「杉並農人」の発行ほか）			8,976	
営農活動支援費の助成	18	件	3,468																				
防災兼用農業用井戸の設置に伴う助成	3	基	9,135																				
農業体験農園の開園・運営に関する助成	2	園	4,698																				
地産地消推進連絡会の開催	1	回	0																				
その他（地産地消推進の情報誌「杉並農人」の発行ほか）			8,976																				
(2) 事業実績	<p>地産地消推進事業として、農家に視点を当てた農業情報誌「杉並農人」の発行や、学校給食地元野菜デーへの配送支援事業、杉並保健所との連携イベントや交流自治体との新規即売会の開催のほか、JR阿佐ヶ谷駅構内における即売会「のものマルシェ」等への出店を行いました。また、農業者支援・農地保全策として防災兼用農業用井戸の設置助成や営農活動支援費助成、農業体験農園の開園費を助成しました。さらに、平成28年4月に開園した成田西ふれあい農業公園の運営管理を行っています。</p>																						
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>新鮮な農産物の生産拠点だけでなく、区民にやすらぎや潤いを与える場、食育授業や防災上のオープンスペースとしての活用等、農地機能が見直されています。区では、農地面積及び農家戸数は年々減少傾向にある中、都市農地保全策として区内初の農業公園を開園しました。</p> <p>平成元年4月 農地面積：89.7ha 農家戸数：377戸 平成29年4月 農地面積：44.1ha 農家戸数：142戸</p>																					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区民への意向調査の結果では、区民の約7割は「貴重な緑地として保全されることを希望する」と回答しており、農地保全への期待が高くなっています。また、「新鮮な農産物の生産の場」、「農作業を学び楽しめる場だ」という意見も多く寄せられています。</p>																					
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区民意向調査結果等からは、区民農園・農業体験農園・農業公園等の農とのふれあいの場の創出事業に高い関心があると思われる、今後も多くの区民が農に興味・関心を持つ傾向が続くと予想されます。ひとりでも多くの区民に農とのふれあいの場を創出できるよう、農家やJA東京中央等と連携しながら取り組みます。また、平成29年度に施行される「生産緑地法の一部改正」や、その後予定される税制改正による納税猶予の緩和施策等により、農地の流出がある程度抑制されることが期待されます。今後も都市農地確保を推進するとともに、農業従事者への支援等を継続していきます。</p>																					
評価と課題	<p>地域の貴重な財産である都市農地の減少に歯止めを掛けるために、農業関係者との連携による杉並産農産物の即売会やPR等を実施していることにより、生産者と消費者を結びつけることができ、区民の都市農業への理解が深まりつつあります。また、平成27年4月に都市農業振興基本法が制定され、国が「都市農業振興基本計画」を定め、東京都が東京農業振興プランの策定を進める等、都市農業の振興と都市農地の有効活用・適正な保全が推進されることになりました。これを踏まえ、今後は平成30年度に改正される「杉並区産業振興計画」へ農業振興に関する地方計画を盛り込むよう準備を進めるとともに、地産地消事業の推進や営農支援等の農業振興策を実施することにより農業施策の充実を図ります。</p>																						
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持																				
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）																				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>区民の貴重な財産である都市農地の保全に結びつくように、意欲ある農業者への営農活動支援費助成や農とのふれあいの場の創出につながる農業体験農園の開設運営に伴う助成、平成28年度に開始した認定農業者制度に伴い認定農業者が組織する団体に対して農業施設等設備費用の助成、その他、成田西ふれあい農業公園の運営を継続して行います。また、生産者が構成員となっている地産地消推進連絡会を中心として、地産地消を推進する体制づくりや農業情報誌（杉並農人）の継続的な発行等、区として幅広い視点から都市農業を支援します。更に、JA東京中央とも連携して新たな販路開拓に取り組めます。</p>																					

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(0096)

事務事業名称		都市農地確保			款	03	項	05	目	02	事業	003	整理番号	105
現担当課名		産業振興センター			係名			都市農業係			連絡先電話番号	5347-9136	昨年度整理番号	101
上位施策No・施策名										07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興			予算事業区分	既定事業
事務事業の概要	事業開始	昭和49年度												
	平成28年度担当課名	産業振興センター												
	対象	区民農園の利用抽選に当選した世帯・団体、利用承認された教育又は福祉を目的とする団体			根拠法令等	(1)	特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律							
						(2)	杉並区特定農地貸付規程							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	農園の提供による都市農業への理解喚起 農地面積の維持による緑地の保全			活動指標									
				指標名(1)	貸出区画数									
				指標説明	区民農園貸出区画数(世帯用)									
				指標名(2)	農園数									
				指標説明	区民農園数									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	農業者等から提供された農地を区が管理し、区民農園として区民に野菜づくりや園芸を楽しむ機会を提供する。			成果指標										
				指標名(1)	緑地面積									
				指標説明	区が維持管理している区民農園面積の合計									
				指標名(2)										
				指標説明										
区分	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度					
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画				対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	区画	1,545	1,545	1,377	1,377	1,308	1,308	95.0				
	活動指標(2)	2	園	11	11	11	11	10	10	90.9				
	成果指標(1)	3	ha	2.3	2.3	2.1	2.1	2.0	2.0	95.2				
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	16,888	24,267	22,512	18,083	16,939	19,641	平成28年度 予算執行率(%)	93.7			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	15,606	21,748	20,434	16,318	15,515	16,909	前年度事業費からの減少理由:平成27年度は3年に一度の利用者一斉募集の関係で(区画整地作業等の費用を計上したため)、一時的に予算増となっています。				
	職員数	常勤職員数	8	人	0.40	0.50	0.90	0.30	0.40	0.30				
		再任用職員数	9	人	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	1.50	1.50	1.50				
	人件費	常勤職員分	11	千円	3,524	4,405	7,872	2,624	3,425	2,569				
		再任用職員分	12	千円	405	405	414	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	2,830	2,830	2,935	4,403	4,457	4,457				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	23,647	31,907	33,733	25,110	24,821	26,667					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	15,306	20,652	24,497	18,235	18,976	20,388					
	財源	受益者負担分	16	千円	10,670	10,815	8,896	9,541	9,557	9,639				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	10,670	10,815	8,896	9,541	9,557	9,639					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	12,977	21,092	24,837	15,569	15,264	17,028					
受益者負担比率(16÷14)		22	%	45.1	33.9	26.4	38.0	38.5	36.1					

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	105	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		区民農園管理業務委託		10	所	13,014
		光熱水費				718
		その他（事務経費ほか）				3,207
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>区民農園11園、1,415区画（世帯用貸出1,377区画）の管理・運営をしています。内2園では区内農業者による野菜作り講習会を開催し、区民農園を楽しく利用するにあたりマナー向上の啓発をあわせて実施しました。なお、平成29年1月31日に宮前区民農園が閉園になったこと等のため、平成29年3月31日現在の区民農園数は10園、1,308区画（世帯用貸出1,272区画）となっています。</p>				
		<p>昭和49年度に開設。平成29年3月31日現在、10園を運営しています。10年前と比較すると区民農園全体の面積は、約2.7ha（約1,799区画）から約2.0ha（1,308区画）となっており、面積・区画数とも減少しています。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>都市農地に対する意見として「貴重な緑地として保全して欲しい」、「区民農園等農作業を身近に学び楽しめる場となって欲しい」など、好意的な意見が多数あります。一方、区民農園の近隣住民等からは農園利用者のマナーに関する要望、また農園利用者からは利用者間におけるルールの徹底に関する要望が寄せられています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区民農園の平成27年度一斉募集時には、申込に対する当選倍率が1.9倍となり。前回（平成24年度）の一斉募集時の当選倍率（1.7倍）と比べ微増傾向です。また、農園区画の空き待ち数も多い一方で、区民農園地権者の都合等により既存の区民農園が閉園となることもあるため、平成30年度の区民農園一斉募集時には当選倍率が更に増加すると見込まれます。今後は、これまでの区民農園のほか、農業公園や農業体験農園など新たな農とのふれあい方も提供していきます。</p>				
評価と課題		<p>区民農園事業は、区民が気軽に農とふれあえる機会を創出できる事業であり、都市農業への理解と支援の輪を広げることができます。一方で、一部の農園利用者に対しては、近隣住民等から農園利用者のマナーに関する要望や不正利用の疑い等に関する報告が寄せられています。安心して楽しく利用できるルール・マナーづくりのため、区内農業者による野菜作り講習会とあわせてマナー向上の啓発等を引き続き行います。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し			
翌年度の方針		<p>平成24年度の利用者一斉募集の際は、利用料金を3,000円から7,000円に引き上げることで、利用率の低下が危惧されましたが、平成27年度の募集の際には大きな混乱もありませんでした。区民農園の空き待ち数も多いため、当事業の需要は引き続き高いと推測されます。一方、一部の農園利用者に対し近隣住民等から農園利用者のマナーに関する要望や不正利用の疑い等に関する報告が寄せられています。平成30年度に実施する区民農園一斉募集に向けて、区民農園の管理・運営を着実に進めるとともに、平成29年4月に閉園した上井草二丁目団体利用農園の安定した運営を行います。</p>				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00097)

事務事業名称		勤労福祉会館維持管理			款	03	項	05	目	03	事業	001	整理番号	106		
現担当課名		産業振興センター		係名	管理係			連絡先電話番号	5347-9134		昨年度整理番号	102				
上位施策No・施策名										07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和59年度														
	平成28年度担当課名	産業振興センター			事業評価区分	施設維持管理										
	対象	区内中小企業在勤者、区民及びそれらが構成する各団体			根拠法令等	(1)	杉並区立勤労福祉会館条例		(2)	杉並区立勤労福祉会館条例施行規則						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	勤労者・区民の文化・教養および福祉の向上 一般区民へ施設提供とコミュニティ形成の促進			活動指標	指標名(1)	利用回数		指標説明							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	勤労福祉会館の維持運営			指標名(2)											
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回	11,678	16,500	13,374	16,500	12,636	16,500	76.6						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	63,993	66,666	63,777	69,999	61,805	65,769	平成28年度 予算執行率(%)	88.3					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	680	531	626	0	特記事項 建物管理に係る委託契約の入札等で落差が生じたため、予算執行率が90%未満となりました。						
	(内)委託費	7	千円	51,158	52,005	51,287	55,313	51,189	51,283							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10							0.10
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							0.10
	人件費	常勤職員分	11	千円	881	881	875	875	856							856
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0							0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0							297
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	64,874	67,547	64,652	70,874	62,661	66,922							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	5,555	4,094	4,783	4,263	4,909	4,056							
	財源	受益者負担分	16	千円	18,102	16,568	18,208	17,110	19,582							20,003
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0							0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0							0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	18,102	16,568	18,208	17,110	19,582	20,003							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	46,772	50,979	46,444	53,764	43,079	46,919							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	27.9	24.5	28.2	24.1	31.3	29.9								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 106

平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		建物保守管理委託			50,820
		光熱水費			8,327
		その他（修繕・消耗品・備品購入ほか）			2,658
(2) 事業実績	中小企業に勤務する方の文化・教養の向上や健康増進を図る活動に供するため、集会室・ホール・和室・音楽室・軽運動室等の貸し出しをしました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	勤労福祉会館は、主に中小企業で働く勤労者の文化・教養、及び福祉の向上を図る役割を担ってきました。平成31年度に予定されている大規模改修に向けて、今後の勤労福祉会館のあり方について、検討を行っていきます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00099）

事務事業名称 就労支援			款 03	項 05	目 04	事業 001	整理番号 108				
現担当課名 産業振興センター		係名 就労支援係		連絡先電話番号 5347-9187		昨年度整理番号 104					
上位施策No・施策名 07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成24年度	実行計画事業	目標 02	施策 07	計画事業 04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成28年度担当課名	産業振興センター					事業評価区分 一般				
	対象	若者を中心とした求職者及び区内事業者		根拠法令等	(1)	杉並区就労支援センター運営要綱					
					(2)	杉並区と東京労働局及び新宿公共職業安定所が雇用、産業施策等を一体的に実施するための協定					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	求職者の個々の状況に応じて就労準備相談等の支援を実施し、より多くの求職者が就職に結び付くようにする。 区内事業所の雇用支援を実施し、区内事業所と求職者とのマッチングを図る。		活動指標	指標名（1）	就労準備相談・心としごとの相談件数					
				指標説明	職業相談件数						
				指標名（2）							
				指標説明							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	求職者に対して就労準備相談、就労支援セミナー、職業相談、職業紹介、定着相談支援を実施する。相談の利用だけでは就職に至らない若者等に対して社会適応力訓練、就労準備訓練を実施する。ハローワークと連携し、就職面接会を実施する。区内事業所の特徴や魅力を含む求人情報を求職者に情報提供する。インターネット・応募書類作成パソコンコーナー、就職情報コーナーを運営する。		成果指標	指標名（1）	就労準備相談者の就職決定件数						
				指標説明	ハローワークでの就職決定件数						
				指標名（2）							
				指標説明							
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 件	1,927	2,000	2,022	2,000	1,824	2,100	91.2		
	活動指標（2）	2 件	7,691	7,600	7,923	7,200	7,221	6,800	100.3		
	成果指標（1）	3 件	109	150	124	150	131	150	87.3		
	成果指標（2）	4 件	511	515	705	660	706	665	107.0		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	63,867	80,580	75,670	82,983	79,215	83,661	平成28年度 予算執行率(%)	95.5	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	1,601	1,435	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	58,468	73,595	69,675	77,906	74,659	77,938	活動・成果指標 就労準備相談・心としごとの相談件数及び就労準備相談者の就職決定件数が目標未達成：雇用情勢が改善してきていることから、相談者が減少し、就労阻害要因を抱える相談者が増加したことによる。		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.05	2.00	2.03	2.00	2.00	2.00		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	1.61	1.61	1.61	1.00	1.00	1.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	26,871	17,620	17,756	17,494	17,124	17,124		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	4,556	4,556	4,725	2,935	2,971	2,971		
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	95,294	102,756	98,151	103,412	99,310	103,756			
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	49,452	50,578	47,832	51,706	54,446	49,408			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	838	0	1,183	910		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	425	910	366	910		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	1,263	910	1,549	1,820			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	95,294	102,756	96,888	102,502	97,761	101,936			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号	108		
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		若者就労支援コーナー(すぎJOB)の運営業務委託			
		就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業(すぎトレ)業務委託			21,925
		就職面接会の運営			3,157
		その他事業運営及び施設維持管理			11,797
		その他(ハローワークコーナー運営)			0
平成28年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>若者就労支援コーナーの新規登録者数は667人、就労準備相談・心としごとの相談件数は延べ1,824件、就職決定件数は131件となりました。また、ハローワークの職業相談件数は7,221件、就職決定件数は706件となりました。就労準備訓練等を実施するジョブトレーニングコーナーの利用登録者数は81人となりました。就職面接会は保育職や介護職の就職相談・面接会を中野区や新宿区と合同で行うなど27回実施し、参加事業所は延べ136事業所、参加者458人中129人が採用されました。ふるさと就労体験事業は参加者3人で実施し、その後就職決定となりました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成24年度の東京都の有効求人倍率は1.13倍で、全国の完全失業率は4.3%でした。平成29年3月の東京都の有効求人倍率は2.06倍となり24年比で0.93ポイント上昇し、全国の完全失業率は2.8%となり24年比で1.5ポイント減少しました。しかし、完全失業率を年齢別にみると15歳～24歳が4.4%と最も高く、若者層はいまだに高止まりの状況です。また、求人は増加傾向にあり、求職者は減少傾向にあるため、数値上は就職しやすい状況に見えますが、職種により人気・不人気があり、事務職などの人気職種は有効求人倍率が低いので就職しにくく、建設職・介護職・保育職などは有効求人倍率が高くなっていますが求職者から敬遠されるため人手不足となっています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>「ハローワークと一体となっている就労支援センターなので便利である」、「親身に話を聞いてもらえ安心感がある」、「就労に前向きになれた」、「セミナー等のサービスが充実している」などアンケートに答えている方が多数います。また、「ハローワークや若者就労支援コーナーを土・日にも開設してほしい」、「開設時間を延長してほしい」などの開設時間に対する要望があります。</p>			
	今後(3～5年)の予測と方向性	<p>このまま有効求人倍率の上昇や完全失業率の減少傾向が続けば、雇用情勢が良好な状況であると考えられますが、一方で、女性や高齢者の労働参加が増えたことにより、非正規雇用の割合が増加していることや、職種・資格などの求人側と求職者側のニーズのずれといった雇用のミスマッチによる人材不足の問題になると思われます。依然として、若者層の完全失業率の高止まりの状況や、職種によって需給のばらつき感がある状況は今後も続くものと思われます。今後は就労支援センターの移転も控えており、より一層のサービスの充実が求められていること、そして、複合的な就労阻害要因を抱える利用者においても支援するため、就労支援センターの3つのコーナーの連携を強化し、福祉部門やその他支援機関との連携を図ります。</p>			
評価と課題		<p>雇用情勢が改善していることから、若者就労支援コーナーの登録者数や相談者数は減少傾向にありますが、セミナー等の実施や求人情報開拓数は目標値を上回る回数を実施し、微増ですが就職決定者数は年々伸びています。一方で、就労阻害要因を抱える相談者が増加傾向にあり、なかなか就労に結びつかず、リピーターとして就労支援センターに滞留している状況です。このような就労阻害要因を抱える相談者につきましては、引き続き福祉分野やその他関係機関との連携を強化し、相談者に寄り添った適切な支援に取り組んでいきます。就職面接会においては、目標値を大きく上回る27回実施し、129人の採用者が決まったことから、引き続き回数の充実を図り実施していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>就労支援センターは平成30年度より、(仮称)天沼三丁目複合施設複合施設棟への移転開設を控えており、PR不足などにより利用者の減少とにならないようホームページや案内チラシ等での適切な周知を図っていきます。就労支援センターの運営においては、引き続き、若者就労支援コーナー・ジョブトレーニングコーナー・ハローワークコーナーの3つのコーナーの一体的なサービスの充実や、福祉部門、その他の機関との連携を図り、利用者にとって適切な支援となるよう努めていきます。複数の事業者の面接や相談ができ、就職に直接結びつく可能性が高い就職面接会は、ハローワークや他区などと連携協力し、開催日程や募集方法などを工夫することによって、より利用者が参加しやすい環境づくりをしていきます。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	109	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		工事監理委託			
		耐震改修減築建築工事			89,100
		耐震改修減築電気設備工事			8,305
		耐震改修減築給排水衛生空気調和設備工事			12,874
		その他（ ）			
(2) 事業実績	適切な工事監理のもと、交通安全対策、騒音対策及び近隣家屋等の保全に最大限に配慮しながら耐震改修減築工事を終えることができ、予定通り平成28年9月に再開しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	産業商工会館は区立施設再編整備計画に基づき平成26年度末で廃止・解体し、跡地に暫定集会施設を建設する予定でしたが、解体経費の削減と工期の短縮が見込めること、耐震性の課題にも対応可能なことから、減築改修工事を行うこととし、平成27年11月から休館しました。工事は平成28年8月に完了し、減築により3階の講堂（ホール）は無くなりましたが、引き続き、産業経済団体や企業、事業者が研修や商品展示などに利用できる施設として、同年9月に再開しました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	工事に対して安全対策、騒音・振動対策などについて要望がありました。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	杉並第一小学校近隣の病院の移転・建替え計画が明らかになったことを受け、改めて現在の病院用地への学校の移転・改築の可能性と、産業商工会館の整備のあり方について検討した結果、杉並第一小学校は現在の病院用地等へ移転・改築し、これに伴い、産業商工会館は杉並第一小学校跡地の施設へ移転する方針となりました。現施設は必要な設備改修工事を実施し、今後15年程度使用を継続します。			
評価と課題	適切な工事監理のもと、交通安全対策、騒音対策及び近隣家屋等の保全に最大限に配慮しながら、予定していた工期内で工事を終えることができました。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容				